

第26期 決算公告

令和元年6月25日

東京都千代田区大手町二丁目2番2号
野村信託銀行株式会社
代表取締役社長 木村 賢治

貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	346,771	預 金	981,328
現 金	0	当 座 預 金	16,769
預 け 金	346,770	普 通 預 金	387,123
有 価 証 券	489,558	定 期 預 金	472,238
国 債	104,605	そ の 他 の 預 金	105,197
地 方 債	56,679	譲 渡 性 預 金	31,951
社 債	105,143	コ ー ル マ ネ ー	20,928
そ の 他 の 証 券	223,130	借 用 金	145,554
貸 出 金	601,520	借 入 金	145,554
証 書 貸 付	354,920	信 託 勘 定 借	215,105
当 座 貸 越	246,600	そ の 他 負 債	16,845
外 国 為 替	2,270	未 払 法 人 税 等	227
外国他店預け	2,270	未 払 費 用	2,478
取立外国為替	0	前 受 収 益	425
そ の 他 資 産	28,013	金 融 派 生 商 品	12,163
前 払 費 用	217	金融商品等受入担保金	965
未 収 収 益	4,522	資 産 除 去 債 務	132
金 融 派 生 商 品	5,700	そ の 他 の 負 債	452
金融商品等差入担保金	1,772	賞 与 引 当 金	888
そ の 他 の 資 産	15,800	退 職 給 付 引 当 金	1,157
有 形 固 定 資 産	927	負 債 の 部 合 計	1,413,759
建 物	168	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	759	資 本 金	35,000
無 形 固 定 資 産	6,554	資 本 剰 余 金	13,270
ソフトウェア	4,138	資 本 準 備 金	5,000
ソフトウェア仮勘定	2,389	そ の 他 資 本 剰 余 金	8,270
の れ ん	25	利 益 剰 余 金	12,655
その他の無形固定資産	1	利 益 準 備 金	1,428
繰 延 税 金 資 産	1,096	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,226
貸 倒 引 当 金	△ 1,379	繰 越 利 益 剰 余 金	11,226
		株 主 資 本 合 計	60,925
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,185
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,535
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	649
		純 資 産 の 部 合 計	61,575
資 産 の 部 合 計	1,475,334	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,475,334

損益計算書

(平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	24,810
信 託 報 酬	9,042
資 金 運 用 収 益	12,370
貸 出 金 利 息	5,212
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,457
コ ー ル ロ ー ン 利 息	22
預 け 金 利 息	△ 124
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	1,783
そ の 他 の 受 入 利 息	19
役 務 取 引 等 収 益	2,433
受 入 為 替 手 数 料	471
そ の 他 の 役 務 収 益	1,962
そ の 他 業 務 収 益	819
外 国 為 替 売 買 益	89
国 債 等 債 券 売 却 益	730
そ の 他 経 常 収 益	143
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	142
そ の 他 の 経 常 収 益	1
経 常 費 用	22,714
資 金 調 達 費 用	5,384
預 金 利 息	2,796
譲 渡 性 預 金 利 息	2
コ ー ル マ ネ ー 利 息	479
借 用 金 利 息	20
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	2,084
そ の 他 の 支 払 利 息	2
役 務 取 引 等 費 用	1,103
支 払 為 替 手 数 料	268
そ の 他 の 役 務 費 用	835
そ の 他 業 務 費 用	1,812
国 債 等 債 券 売 却 損	328
金 融 派 生 商 品 費 用	1,483
営 業 経 費	14,412
そ の 他 経 常 費 用	1
そ の 他 の 経 常 費 用	1
経 常 利 益	2,096
特 別 利 益	38
そ の 他 の 特 別 利 益	38
特 別 損 失	65
固 定 資 産 処 分 損	65
税 引 前 当 期 純 利 益	2,068
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	583
法 人 税 等 調 整 額	126
法 人 税 等 合 計	709
当 期 純 利 益	1,359

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年 ～ 45年

器具備品 3年 ～ 20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、当社基準に定めた外部格付機関により査定基準日直前に公表された累積デフォルト率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、該当ありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する包括ヘッジによる繰延ヘッジ、及び個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺する包括ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、相場変動を相殺する個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定を省略しております。

また、一部の金融資産から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額は該当ありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額については、該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額については、該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、5,000百万円であります。原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、40,074百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	133,838	百万円
貸出金	5,613	百万円

担保資産に対応する債務

借入金	554	百万円
-----	-----	-----

上記のほか、為替・有価証券決済の担保及び信託業の営業保証金等として有価証券9,280百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金15,149百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,207百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが15,707百万円、1年超のものが2,500百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 3,017百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務については、該当ありません。
10. 取締役及び執行役との間の取引による取締役及び執行役に対する金銭債権については、該当ありません。
11. 取締役及び執行役との間の取引による取締役及び執行役に対する金銭債務については、該当ありません。
12. 関係会社に対する金銭債権総額 43 百万円
13. 関係会社に対する金銭債務総額 490 百万円
14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、107百万円であります。
15. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準）16.99%

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	-	百万円
役務取引等に係る収益総額	14	百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	-	百万円
その他の取引に係る収益総額	-	百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0	百万円
役務取引等に係る費用総額	-	百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	766	百万円
その他の取引に係る費用総額	-	百万円

2. 関連当事者との取引に関する事項

- (1) 親会社及び法人主要株主等 一般的な取引条件であるものを除き、重要な取引はありません。
- (2) 子会社及び関連会社等 該当事項はありません。
- (3) 兄弟会社等 一般的な取引条件であるものを除き、重要な取引はありません。
- (4) 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。

3. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益 142 百万円を含んでおります。

4. 「預け金利息」には、マイナス金利の取引分を含めて計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、野村グループの信託銀行として、預金・融資・為替といった「銀行ビジネス」、お客様の財産をお預かりして運用・管理する「信託ビジネス」、及び有価証券取引等の「証券・運用ビジネス」を展開しております。野村証券を銀行代理店及び信託契約代理店とした代理店業務では、「バンキングサービス」(インターネットバンキングサービス)を利用した個人向け預金商品や、法人向け円貨仕組預金を提供しております。これらの代理店チャネルからの預金に加え、譲渡性預金、借入金等により、資金を調達しております。

調達された資金は、野村グループの国内営業基盤の優位性を活用し、富裕層向け融資や「野村 Web ローン」といった有価証券等を担保とするローン商品、有価証券をリパッケージしたローン商品、クレジットリンク・ローン、及び公社債・投資信託等の有価証券投資で運用しております。

これらの金融資産・負債から生じる市場リスク及び流動性リスクは、フロント部門での管理に加え、独立したミドルオフィス、ALM 委員会及びリスク管理委員会で総合的に管理しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金及び有価証券を中心に運用しており、それぞれ顧客の債務不履行リスク及び発行体のデフォルトリスクが存在しております。貸出金残高の6割程度を占める有価証券等を担保としたローン商品は、保全率が高く、信用リスクは限定されております。一方、有価証券等担保ローン以外の貸出金は、高格付の相手先への貸出が中心ではあるものの、経済環境等の状況変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主に国債、地方債、政府関係機関債、社債、投資信託で構成されており、大部分は「その他有価証券」に該当します。また、一部の有価証券は金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしており、それらの取引にはヘッジ会計を適用しております。

コールマネーに代表される市場からの資金調達は、金融環境によっては市場規模が縮小し、円滑な資金調達に支障をきたす可能性があります。担保適格の有価証券を保有することで、流動性リスクを一定水準に抑えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、信用供与先の財務状況の悪化等による不良債権の発生を未然に防ぐため、貸出金・有価証券ともに、個別案件・発行体ごとに審査部門が審査を実施しております。また、信用供与先ごと及び信用供与先のグループごとのエクスポージャー管理を日次で行うとともに、統計的な手法によるリスク計測を定期的実施しております。

ローン商品では、信用格付に基づいたプライシング運営の推進、及び与信集中リスクをコントロールするための業種別リスク量リミットの導入といった与信ポートフォリオ運営の高度化に取り組んでおります。加えて、有価証券を担保としたローン商品については、回収リスクを一定水準に抑えるために、担保設定されている株式の市場での売買状況等を定期的にモニターしております。

② 市場リスクの管理

1) 市場リスクの管理体制

当社では、執行役会で市場リスク管理の基本的考え方を明確化し、それに応じて、ポジション限度、VaR リミット、ロスカットルール等を設定することで、市場リスクを適切にコントロールしております。外国為替取引においては、市場リスクは極力とらない方針の下、必要最低限のポジション限度、VaR リミットで運営しております。貸出金、預金及び資金証券取引においては、商品ごとに残高枠を設定するとともに、金利変動による損失リスクを許容範囲に抑える目的で、金利スワップ取引等によるヘッジ取引を行っております。これらの銀行勘定の運営計画は、半年ごとに ALM 委員会及びリスク管理委員会で審議され、執行役会で承認されております。また、日々のポジション及び損益の状況は、リスク統括部から毎営業日、執行役及び関係部署に報告されております。

2) 市場リスクに係る定量的情報

当社では、市場リスクを「金利、為替、有価証券価格等の変動により損失を被るリスク」とし、ヒストリカル・シミュレーション法(信頼区間 99%、保有期間はトレーディング業務 10 日間、バンキング業務 20 日間)

による VaR で市場リスク量を計測しております。平成 31 年 3 月末現在で当社のトレーディング業務（外国為替取引）の市場リスク量（損失額の推定値）は 14 百万円、バンキング業務の市場リスク量は 674 百万円となっております。

なお、当社では、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実施しております。平成 31 年 3 月期にトレーディング業務を対象に実施したバックテストの結果、実際の損益が VaR を超えたことはなく、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉しきれない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当社は、資産・負債の特性や経営計画、市場変動等を総合的に把握し、必要な資金を円滑に確保し、予想外の損失の発生を未然に防止することを流動性リスク管理の基本方針としております。月次で開催される ALM 委員会において、資金ポジションの状況や取扱商品ごとの市場動向等の確認を行い、今後の方針を決定しております。

日々の資金繰りの状況は、リスク統括部から毎営業日、執行役及び関係部署に報告されております。また、資金調達状況に応じて「平常」、「注意」、「懸念」、「危機」のモードを設定し、モードごとの対応策を適時実施する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に依拠した場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（（注 2）参照）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	346,771	346,771	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,063	36,254	4,190
その他有価証券	455,354	455,354	—
(3) 貸出金	601,520		
貸倒引当金（*1）	△1,090		
(4) 外国為替	600,429	600,461	31
	2,270	2,270	—
資産計	1,436,889	1,441,112	4,222
(1) 預金	981,328	981,328	—
(2) 譲渡性預金	31,951	31,951	—
(3) コールマネー	20,928	20,928	—
(4) 借入金	145,554	145,554	—
(5) 信託勘定借	215,105	215,105	—
負債計	1,394,868	1,394,868	—
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(227)	(227)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,234)	(9,871)	(3,637)
デリバティブ取引計	(6,462)	(10,099)	(3,637)

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は日本証券業協会又は取引金融機関から提示された気配値に、投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、長期の定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、期末日時点におけるスワップ取引に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間(最長12カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を期末日時点におけるスワップ取引に使用する利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるもので、要求払預金と同等であることから、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（先物為替、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他の証券(*)	2,140

(*) 上記のその他の証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
満期保有目的の債券	6,723	—	—	5,000	20,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	74,807	179,082	87,708	30,751	11,880	35,651
貸出金(*)	404,162	98,177	46,358	10,617	17,408	24,797
合計	485,692	277,259	134,066	46,368	49,289	60,449

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは該当ありません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	749,448	9,480	—	600	10,900	210,900
譲渡性預金	31,951	—	—	—	—	—
コールマネー	20,928	—	—	—	—	—
借入金	1,554	3,000	—	—	18,000	123,000
信託勘定借	215,105	—	—	—	—	—
合計	1,018,988	12,480	—	600	28,900	333,900

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

なお、社債については該当ありません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「その他の証券」が含まれております。

売買目的有価証券並びに子会社・子法人等株式及び関連法人等株式、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券、保有目的を変更した有価証券については該当ありません。

その他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理しております。

1. 満期保有目的の債券(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,360	29,626	4,265
	外国債券	3,284	3,321	36
	小計	28,645	32,947	4,302
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	3,418	3,307	△111
合 計		32,063	36,254	4,190

2. その他有価証券(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	188,962	184,872	4,090
	国債	79,245	75,785	3,459
	地方債	38,065	37,988	77
	社債	71,652	71,098	553
	その他	157,149	154,857	2,292
	外国債券	137,860	136,098	1,761
	その他	19,289	18,759	530
	小計	346,112	339,730	6,382
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	52,104	52,129	△24
	地方債	18,614	18,618	△4
	社債	33,490	33,510	△20
	その他	57,137	57,429	△292
	外国債券	47,304	47,462	△158
	その他	9,833	9,966	△133
	小計	109,242	109,558	△316
合計		455,354	449,288	6,065

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	64,144	730	△158
国債	30,715	546	—
社債	6,330	31	—
外国債券	27,099	152	△158
その他	10,008	0	△170
合計	74,153	730	△328

(金銭の信託関係)

金銭の信託については該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	315	百万円
退職給付引当金	358	
賞与引当金	266	
減損損失	11	
未払事業税	60	
クレジットリザーブ	79	
繰延消費税額等	52	
繰延ヘッジ損益	1,588	
減価償却超過額	137	
その他	165	
繰延税金資産小計	3,035	
評価性引当額	△11	
繰延税金資産合計	3,024	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,880	
その他	47	
繰延税金負債合計	1,928	
繰延税金資産の純額	1,096	百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	76,969 円 52 銭
1 株当たりの当期純利益金額	1,699 円 35 銭

信 託 財 産 残 高 表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	319,181	金 銭 信 託	2,072,515
有 価 証 券	2,785,713	年 金 信 託	1,041
投資信託有価証券	8,997,952	投 資 信 託	17,319,480
投資信託外国投資	6,655,278	金銭信託以外の金銭の信託	252,469
信託受益権	26,444	有 価 証 券 の 信 託	1,064,651
受託有価証券	823,950	金 銭 債 権 の 信 託	3,719
金 銭 債 権	40,635	包 括 信 託	960,077
そ の 他 債 権	305,706		
コ ー ル ロ ー ン	1,318,787		
銀 行 勘 定 貸	215,105		
現 金 預 け 金	185,201		
合 計	21,673,956	合 計	21,673,956

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 共同信託他社管理財産は該当ありません。
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金は該当ありません。
4. 元本補てん契約のある信託の内訳は、次のとおりであります。
なお、貸付信託は取扱っておりません。

金 銭 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
銀 行 勘 定 貸	134,081	元 本	134,080
そ の 他	-	そ の 他	0
計	134,081	計	134,081